

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

リテラ・クリア 証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

リテラ・クレア証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

金融商品取引業 2007年9月30日 関東財務局長（金商）第199号

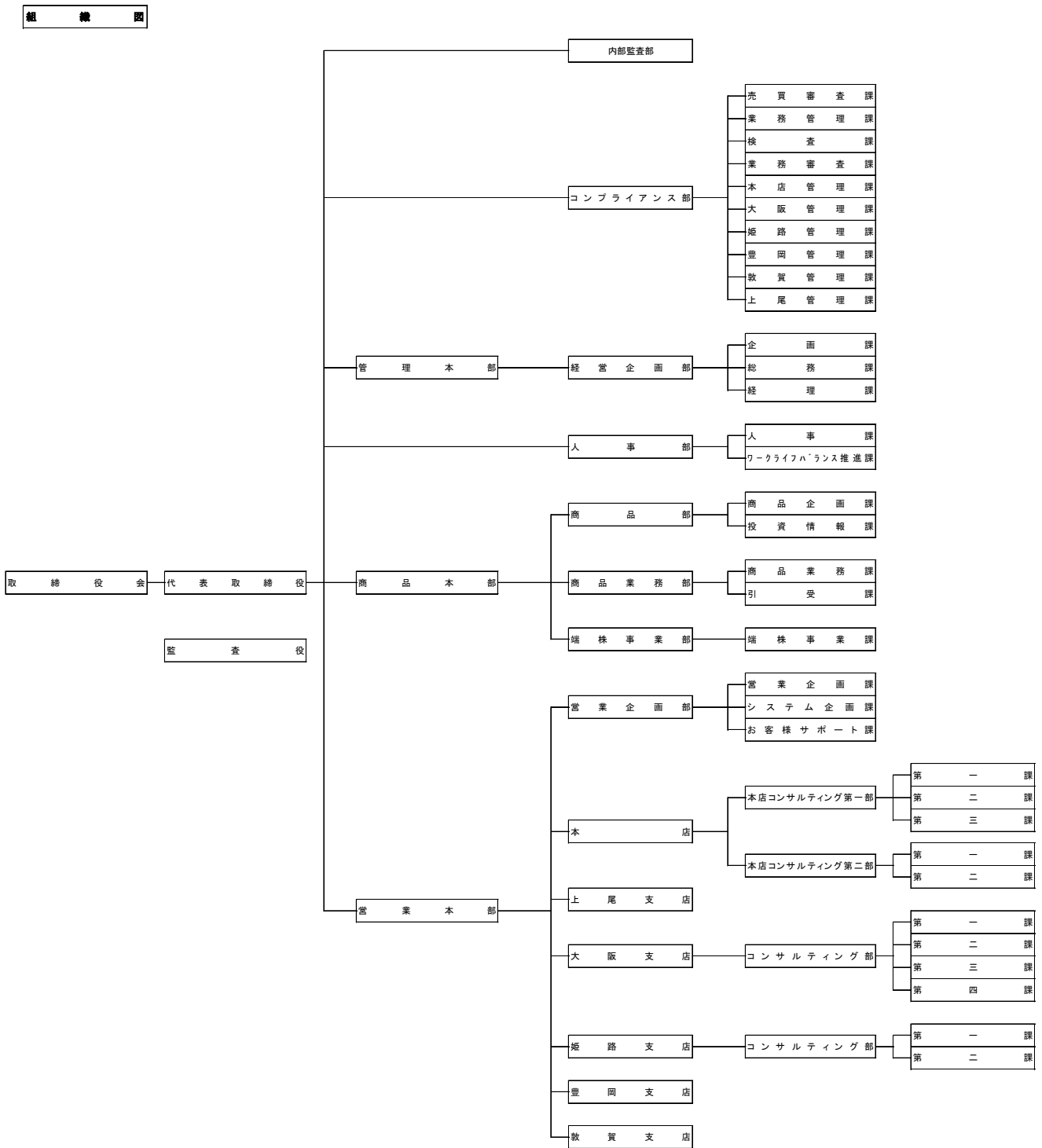
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947年12月	資本金150万円をもって三澤屋証券株式会社を設立し、本社を東京都中央区日本橋兜町2-32に置く。
1949年 4月	東京証券取引所開設と同時に正会員となる。
1951年11月	端株売買の専門部を設ける。
1963年 5月	本社社屋新築。
1968年 4月	証券取引法の改正による第1号、第2号及び第4号の免許を受ける。
1983年10月	上尾営業所開設。
1985年10月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務を開始。
1986年 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等業務を開始。
1986年10月	上尾営業所を上尾支店とする。
1987年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
1987年10月	6億円を増資（第三者割当）し、新資本金8億円とする。
1987年11月	国内CPの発行に係る代理事務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務を開始。 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務を開始。 保護預り公共債を担保とする金銭の貸付業務を開始。
1988年 3月	証券取引法による第3号の免許を受ける。
1988年 7月	本社を日本橋箱崎町に移転し、旧本社は茅場町支店とする。 株式事務の取次ぎ業務（転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する代理業務）を開始。
1990年 9月	金地金の売買取引の委託の代理業務を開始。
1995年 3月	茅場町支店閉鎖（本店に統合）。
1997年10月	本社社屋新築。
1997年11月	本社を日本橋茅場町に移転する。
1998年12月	今川証券株式会社との合併契約書に調印。（合併期日1999年4月5日） 証券取引法の改正による証券業の登録を受ける。 今川証券株式会社と合併し、商号を今川三澤屋証券株式会社に変更。
1999年 4月	商号を「今川三澤屋証券株式会社」から「リテラ・クレア証券株式会社」
2001年 5月	に変更。 大阪支店を大阪市中央区から大阪市北区へ移転。
2002年 4月	東京金融先物取引所の為替証拠金取引参加者および為替証拠金清算参加者
2006年 3月	となる。

年	月	沿 革
2006年	4月	名古屋証券取引所取引参加者となる。
2006年	5月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱を開始。
2007年	1月	貸金業媒介業務「リテラ・コムストックローン」の取扱を開始。
2007年	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
2010年	1月	名古屋証券取引所会員脱会。
2012年	12月	立花証券株式会社との吸収分割契約書に調印。
2013年	2月	株式会社大和証券グループ本社が当社に対して公開買付の実施。
2013年	3月	公開買付の結果、2013年3月13日付で新たに株式会社大和証券グループ本社の子会社となる。
2013年	6月	当社インターネット事業を立花証券株式会社に譲渡。
2014年	9月	本社を現在地に移転する。

(2) 経営の組織（2026 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2026 年 3 月 31 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数	割 合 (%)
株式会社大和証券グループ本社	10,018,514	92.88
朝日生命保険相互会社	568,333	5.26
小島 安子	37,320	0.34
リテラ・クレア証券従業員持株会	22,887	0.21
納屋 嘉人	15,600	0.14
加賀テクノサービス株式会社	15,000	0.13
今中 敬之	9,500	0.08
株式会社日本パープル	9,000	0.08
鳥海 京	7,020	0.06
小島 宇平	6,875	0.06
その他 (63)	77,032	0.76
計 (73)	10,787,081	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,835,452株があります。

5. 役員の氏名又は名称

2026 年 3 月 31 日現在

役 職 名	氏 名	代表権の 有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	城 川 博 孝	有	常 勤
代表取締役副社長	高 塚 峰 生	有	常 勤
取 締 役	新 妻 信 介	無	非常勤
常 任 監 査 役	河 口 光 宏	無	常 勤
監 査 役	藤 野 友 英	無	非常勤
監 査 役	大 胡 誠	無	非常勤

(注) 1. 大胡誠氏は社外監査役であります。

2. 当期中の取締役及び監査役の異動

2025 年 6 月 26 日開催の第 80 回定時株主総会をもって、新たに監査役河口光宏氏が選任され就任し、取締役吉田晃氏、監査役江口哲人氏が任期満了により退任いたしました。

2026 年 3 月 25 日開催の臨時株主総会をもって、新たに取締役増喜裕二氏及び小林雄道氏が選任され、2026 年 4 月 1 日付で就任いたしました。

なお、取締役新妻信介氏は 2026 年 3 月 31 日付で退任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規制をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役職名
赤 松 良 雄	常務執行役員人事担当 兼 コンプライアンス担当 兼 コンプライアンス部長（内部管理統括責任者）

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦有価証券の引受け
- ⑧有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤有価証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ⑩他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号の業務の他、金融商品取引法その他の法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑮その他前各号に付帯関連する一切の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2026年3月31日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号
大阪支店	〒530-0002 大阪府大阪市北区曽根崎新地一丁目4番12号
姫路支店	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町330番地
豊岡支店	〒668-0026 兵庫県豊岡市元町1番6号
敦賀支店	〒914-0802 福井県敦賀市呉竹町二丁目8番20-1号
上尾支店	〒362-0035 埼玉県上尾市仲町一丁目7番26号

9. 他に行っている事業の種類

- ①自ら所有する不動産の賃貸業務
- ②その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：FINMAC(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

FINMAC(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概況

(1) 事業の経過及びその成果

2025 年度は主要国における金融政策の転換局面に加え、通商政策や地政学的リスクの顕在化を背景に変動の大きい一年となりました。2025 年春には、米国トランプ大統領が打ち出した関税措置を契機として、世界的に貿易摩擦への警戒感が高まり、株式市場を中心にリスク回避姿勢が強まりました。金融市場は一時的に大きく変動しましたが、関税措置の影響が段階的に整理されるにつれ、過度な警戒感は後退しました。その後は、企業業績の底堅さや各国当局の政策対応が評価され、市場は徐々に落ち着きを取り戻しました。株式市場では、関税ショック後には一時的な下押し圧力が見られたものの、2025 年 10 月に発足した高市内閣が前面に掲げた「積極財策」と「経済安全保障」を受けた成長分野への期待や企業収益の底堅さを背景に、年度後半にかけては概ね堅調に推移し、2026 年 2 月には日経平均が 6 万円に迫る局面もありました。金利市場では、インフレ動向や景気情勢を踏まえ、主要国において金融政策が引き締めから緩和、あるいは正常化へと移行する局面を迎えました。米国では金融緩和方向への転換が進み、長期金利は低下基調となる場面が見られました。一方、日本では賃金上昇や物価動向を背景に金融政策の正常化が段階的に進められ、金利は緩やかな上昇傾向を示しましたが、そのペースは限定的なものにとどまりました。為替市場では、各国の金融政策スタンスの違いや国際的な資金移動を背景に、方向感に乏しい展開が続きました。金利差の変化に加え、通商政策や市場心理の変化が為替相場に影響を与え、為替市場全体としては振れを伴う動きとなりました。

また、2026 年 3 月には米国によるイランへの軍事攻撃が行われ、中東情勢が緊迫化しました。これを受けて、原油価格の上昇や安全資産への資金移動が意識されるなど、年度末にかけて金融市場では再び地政学的リスクへの警戒感が高まり、不透明感を残したまま年度を終えることとなりました。

上記環境の中、当事業年度も引き続き「証券投資を通じて人々の生活を豊かにする・幸せにする」という経営ビジョンのもと、国内株式・米国株式・投資信託を中心に品揃えの充実を行うとともに、ソリューションメニューの拡充を行い、お客様目線に立ったサービスを実践するとともに、取引の拡大及び営業基盤の拡大に努めてまいりました。

[株式部門]

(国内株式)

当事業年度の我が国株式市場は、AI 投資ブームの継続、米国の関税政策を巡る不透明感、そして国内政治の変化といった複数の要因が市場心理を大きく左右する一年となりました。春先は、米中間の関税問題への警戒感や為替の不安定な動きが相場の重石となり、日経平均株価は神経質な展開を余儀なくされました。しかしその後は、半導体、重工、金融といった主要セクターが相場を下支えし、徐々に底堅さを取り戻していきました。さらに、2025 年 10 月に高市内閣が発足したことを受け、市場では政策面での先行きに対する期待感が高まりました。新政権が掲げた内需強化や戦略分野への投資拡大、財政出動を伴う成長政策への姿勢に加え、日米関係の安定性が再確認されたことで、投資家のリスク選好姿勢は一段と強まりました。海外投資家からの資金流入が加速するなか、AI・半導体関連を中心とした成長セクター株が相場を牽引し、夏場以降、日経平均株価は過去最高値を更新する局面が続きました。2026 年 2 月には、終値ベースで 58,850.27 円の高値を記録するなど、歴史的な上昇相場を演出しました。

一方、3 月に入ると中東情勢緊迫化により、これまで高値圏にあった成長セクター株を中心に売りが波及し、日経平均株価は急落を余儀なくされました。最終的に日経平均は 43% の上昇で年度を終えました。こうした変動の大きい相場環境のもと、当社では迅速かつ的確なマーケット情報の提供に加え、継続的なアフターフォローを通じて、中長期視点での資産価値最大化に注力してきました。

(外国株式)

当事業年度の米国株式市場は波乱があったものの S&P500 指数は 16%の上昇で年度を終えました。期初の 2025 年 4 月にはトランプ関税への警戒感が高まり弱気相場寸前まで売られる場面もありました。しかしその後、所謂 TACO による政策の軟化や利下げ期待、AI 関連投資の拡大、企業業績の底堅さを背景に急速に回復しました。夏以降は AI ブームが再燃し、ハイテク株を中心に上昇相場が継続しました。年度後半は、AI 脅威論、過剰設備投資、プライベートクレジットへの懸念といった悪材料をこなしつつ高値圏をキープしていましたが、中東情勢緊迫化の影響で 3 月は値を消す展開となりました。

当社では上記の環境下で、情報提供の充実に取り組み、米国株式取引の拡大に努めました。

[債券部門]

当事業年度の債券市場は、中央銀行の金融政策が主役だった時代から、財政・債務・需給が金利を左右する時代への転換点となる 1 年でした。日本国内では日銀の利上げとインフレ定着に伴い、2025 年 4 月の関税ショックによる一時的な低下を除き、10 年国債は 27 年振りに 2.3%台を記録しました。また、短期的な政策金利の動きを反映する 2 年債の利回りも 1.3%を超え、前年比で大幅な金利上昇となりました。

米国では利下げサイクルに入ったものの、2026 年 1 月からは経済の堅調さもあり政策金利据え置きがしばらく続く見通しであることに加えて、地政学リスクが一気に高まったことから再度金利が上昇して年度を終えました。

その他グローバル債券は、国・地域によって金融政策と経済成長の乖離が特徴的でありました。

当社では、この金利のある世界への回帰を好機ととらえ、個人向け国債の販売に注力して、資金獲得に努めました。

[投資信託部門]

当事業年度における金融市場は、米国の金融政策を巡る見方の変化や、主要国における政治・通商政策の動向を背景として、各国市場が相互に影響し合う中、総じて値動きの大きい展開となりました。

米国では、インフレ率の動向を背景に金融緩和への期待が高まる一方、雇用や個人消費を中心として景気の底堅さが維持され、金融政策の先行きを巡る見方の変化が市場変動要因となりました。また、通商政策や対中関係を含む経済政策の動向が市場参加者の注目を集め、関税政策を巡る動きなどが金融市場の不確実性を高める要因となりました。

日本においては、日本銀行による金融政策の正常化が進展し、長期金利の上昇や為替相場の変動が株式市場に影響を及ぼしました。加えて、経済安全保障の強化や財政運営を巡る政策議論を背景として、防衛、半導体、インフラ関連分野などを中心に市場の関心が高まる局面が見られました。一方で、企業の資本効率向上や株主還元姿勢の強化に対する評価が引き続き高く、中長期的な視点からの資金流入が市場を下支えしました。

新興国市場においては、インドを中心に、内需の拡大やインフラ投資を背景とした高い成長期待が資金流入を支えました。一方、チャイナでは不動産市場の調整が継続し、内需の回復が緩やかにとどまったことから、市場全体の重しとなりました。

このような事業環境のもと、当社では、顧客ニーズに対応し、資産配分を重視する「りそなラップ型ファンド」をはじめ、国内株式のアクティブ運用を行う「ダルトン・ジャパン・オープン」、インド市場に投資する「ニューバーガー・インド成長株ファンド」、ならびに次世代エネルギー関連分野に投資する「ニュートン・パワー・イノベーション」を新たにラインアップに加えて、顧客のウォレットシェア獲得に取り組みました。

[損益の状況]

以上の結果、当事業年度の営業収益は 25 億 79 百万円（前年同期比 23.8%増）、純営業収益は 25 億 72 百万円（前年同期比 23.7%増）、販売費・一般管理費は 20 億 89 百万円（前年同期比 11.6%増）、営業利益は 4 億 82 百万円（前年同期比 132.0%増）、経常利益は 5 億 2 百万円（前年同期比 125.4%増）、当期純利益は 3 億 19 百万円（前年同期比 145.9%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	3,794	3,794	3,794
発行済株式総数	14,622 千株	14,622 千株	14,622 千株
営業収益	2,509	2,084	2,579
(受入手数料)	1,948	1,721	2,185
((委託手数料))	1,027	858	1,186
((引受・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	318	284	290
((その他の受入手数料))	603	578	707
(トレーディング損益)	400	200	196
((株 券))	374	184	192
((債 券))	40	14	4
((そ の 他))	△14	1	0
純営業収益	2,502	2,080	2,572
経常利益	687	223	502
当期純利益	454	130	319

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自 己	132,510	100,581	117,398
委 託	160,647	136,861	171,338
計	293,158	237,443	288,737

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円、株数は千株)

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2024 年3 月期	株 数	-	-	-	51	100	-	-
	株 券 (金額)	-	-	-	83	159	-	-
	国 債 証 券	-			1,037		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				10,495	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2025 年3 月期	株 数	-	-	-	38	338	-	-
	株 券 (金額)	-	-	-	22	335	-	-
	国 債 証 券	-			773		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				10,219	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
2026 年3 月期	株 数	-	-	-	52	71	-	-
	株 券 (金額)	-	-	-	59	121	-	-
	国 債 証 券	-			1,256		-	-
	地 方 債 証 券	-			-		-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券				10,570	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

①自ら所有する不動産の賃貸業務

②その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

「その他業務」については上記の業務を行っておりますが、収益・取引高ともに重要性が低いと判断し記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区 分		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
基本的項目 (A)		13,678	13,808	13,959
	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	—	—
	金融商品取引責任準備金	12	12	13
	一般貸倒引当金	—	—	—
	その他	—	—	—
補完的項目 (B)		12	12	13
控除資産 (C)		763	982	1,009
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) = (D)		12,928	12,839	12,963
	市 場リスク相当額	69	56	65
	取引先リスク相当額	118	120	161
	基礎的リスク相当額	449	453	493
	暗号等資産等による控除額	—	—	—
リスク相当額合計 (E)		638	630	719
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		2,025.2%	2,034.9%	1,800.9%

(注) 金融商品取引法第 46 条の 6 の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	117 人	124 人	132 人
(うち証券外務員)	117 人	123 人	132 人
(うち金融先物取引 業外務員)	一人	一人	一人

(注) 就業人員には歩合外務員等を含めて表示しております。またパート及び派遣社員は除いております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金 (注 1)	6,984,367	5,332,555
預託金	5,450,107	6,800,107
トレーディング商品	353,586	407,354
商品有価証券等	353,586	407,354
約定見返勘定	-	10,875
信用取引資産	4,816,660	5,752,214
信用取引貸付金	4,790,444	5,731,874
信用取引借証券担保金	26,215	20,340
関係会社短期貸付金	-	3,000,000
立替金	271	316
その他の立替金	271	316
募集等払込金	48,728	41,514
短期差入保証金	1,000,000	-
前払金	47,171	6,615
前払費用	21,172	25,903
未収入金	27,467	4,243
未収収益	148,394	188,818
流動資産計	18,897,928	21,570,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,463	82,581
工具、器具及び備品	18,983	47,647
土地	24,113	24,113
有形固定資産合計 (注 1)	125,561	154,342
無形固定資産		
ソフトウェア	168,011	165,036
電話加入権	26,631	26,631
無形固定資産合計	194,643	191,668
投資その他の資産		
投資有価証券 (注 1)	236,022	236,022
出資金	1,920	1,920
長期貸付金	2,630	2,630
長期差入保証金	81,325	80,851
破産更生債権等	149,487	149,487
前払年金費用	245,636	291,688
長期前払費用	593	470
その他	31,494	23,636
貸倒引当金	△155,518	△155,518
投資その他の資産合計	593,591	631,188
固定資産計	913,796	977,198
資産合計	19,811,724	22,547,717

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)	
負債の部				
流動負債				
約定見返勘定		1,506		-
信用取引負債		216,338		234,024
信用取引借入金	(注 1)	175,399	(注 1)	205,497
信用取引貸証券受入金		40,938		28,526
預り金		5,056,091		7,118,112
顧客からの預り金		4,630,793		6,118,332
その他の預り金		425,297		999,780
受入保証金		480,761		693,663
未払金		3,477		143
未払費用		82,906		97,392
未払消費税等		-		58,722
未払法人税等		-		191,877
賞与引当金		75,000		94,500
その他の流動負債		66		66
流動負債計		5,916,147		8,488,502
固定負債				
繰延税金負債		49,464		46,624
退職給付引当金		12,125		16,998
役員退職慰労引当金		12,375		22,875
固定負債計		73,964		86,497
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		12,854		13,707
特別法上の準備金計	(注 3)	12,854	(注 3)	13,707
負債合計		6,002,966		8,588,706
純資産の部				
株主資本				
資本金		3,794,341		3,794,341
資本剰余金				
資本準備金		1,672,625		1,672,625
資本剰余金合計		1,672,625		1,672,625
利益剰余金				
利益準備金		948,585		948,585
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		9,355,735		9,566,623
利益剰余金合計		10,304,321		10,515,209
自己株式		△ 1,962,530		△ 2,023,165
株主資本合計		13,808,757		13,959,010
純資産合計		13,808,757		13,959,010
負債・純資産合計		19,811,724		22,547,717

(2) 損益計算書

(単位：千円)

前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)	
営業収益			
受入手数料	1,721,312		2,185,053
委託手数料	858,853		1,186,798
引受・売出手数料	-		-
募集・売出し・特定投資家向 け	284,233		290,539
その他の受入手数料	578,225		707,715
トレーディング損益	(注 1) 200,067	(注 1)	196,970
金融収益	162,954		197,483
信用取引収益	151,028		146,444
受取配当金	6,988		11,406
受取債券利子	73		49
受取利息	4,863		39,582
営業収益計	2,084,334		2,579,507
金融費用	4,188		7,150
信用取引費用	4,188		7,150
純営業収益	2,080,146		2,572,357
営業費用			
販売費・一般管理費	1,872,088		2,089,709
取引関係費	(注 2) 215,364	(注 2)	223,560
人件費	(注 3) 1,041,182	(注 3)	1,142,116
不動産関係費	(注 4) 249,188	(注 4)	261,501
事務費	(注 5) 225,221	(注 5)	267,210
租税公課	48,854		54,394
減価償却費	31,621		73,454
その他	60,656		67,471
営業利益	208,057		482,647
営業外収益	(注 6) 25,262	(注 6)	20,292
営業外費用	(注 7) 10,296	(注 7)	228
経常利益	223,023		502,712
特別損失	(注 8) -	(注 8)	2,411
税引前当期純利益	223,023		500,300
法人税、住民税及び事業税	60,028		183,248
法人税等調整額	32,889		△ 2,840
当期純利益	130,104		319,892

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,794,341	3,794,341
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,585	948,585
当期変動額 剰余金の配当	—	—
当期末残高	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,334,635	9,355,735
当期変動額 剰余金の配当	△109,004	△ 109,004
当期変動額 当期純利益	130,104	319,892
当期末残高	9,355,735	9,566,623
利益剰余金合計		
当期首残高	10,283,221	10,304,321
当期変動額	21,100	210,887
当期末残高	10,304,321	10,515,209
自己株式		
当期首残高	△1,962,502	△ 1,962,530
当期変動額 自己株式の取得	△28	△ 60,634
当期末残高	△1,962,530	△ 2,023,165
株主資本合計		
株主資本		
当期首残高	13,787,685	13,808,757
当期変動額	21,071	150,253
当期末残高	13,808,757	13,959,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額（純額）	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	13,787,685	13,808,757
当期変動額（純額）	21,071	150,253
当期末残高	13,808,757	13,959,010

(4) 個別注記表

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（重要な会計方針）

①. 資産の評価基準及び評価方法

（イ）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等については時価法を採用しております。

（ロ）トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

②. 固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産……………

定率法

ただし、1998年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016年 3 月 31 日以前に取得した建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3 年～42 年

器具・備品…………… 2 年～20 年

（ロ）無形固定資産……………

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（イ）貸倒引当金……………

債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員賞与……………

従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

役員賞与……………

役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

（ハ）退職給付引当金……………

従業員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支払に備える為、内規に基づき計算した期末要支給見込額を計上しております。

(ホ) 金融商品取引責任準備金… 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

④. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「注記事項（収益認識の注記）」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（重要な会計方針）

①. 資産の評価基準及び評価方法

（イ）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等については時価法を採用しております。

（ロ）トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

②. 固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産……………

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～42年

器具・備品 2年～20年

（ロ）無形固定資産……………

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（イ）貸倒引当金……………

債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与……………

従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

役員賞与……………

役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金……………

従業員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。執行役員に対する退職給付は、内規に基づき計算した期末要支給見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金……………

役員に対する退職慰労金の支払に備える為、内規に基づき計算した期末要支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金…

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

④. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「注記事項（収益認識の注記）」に記載のとおりであります。

(5) 貸借対照表の注記

(注 1) 担保に供している資産は次の通りであります。

預金、有形固定資産、投資有価証券の金額は貸借対照表計上額によっております。

明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第 80 期 2025. 3. 31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	175,399	700,000	—	—	—	700,000
	計	175,399	700,000	—	—	—	700,000
明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第 81 期 2026. 3. 31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	205,497	—	—	—	317,200	317,200
	計	205,497	—	—	—	317,200	317,200

※ その他の内容は、自己融資見返り株券の再担保使用分です。

(注 2) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
信用取引貸証券	41,181 千円	31,805 千円
信用取引借入金の本担保証券	154,755 千円	164,111 千円
差入保証金代用有価証券	—千円	317,200 千円
清算基金等の代用として差入れた有価証券	—千円	430,540 千円

担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,183,270 千円	4,946,944 千円
信用取引借証券	25,117 千円	19,627 千円
受入保証金代用有価証券	7,009,784 千円	9,542,399 千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		
その他担保として受け入れた有価証券	—千円	—千円

(注 3) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条

(6) 損益計算書の注記

(注 1) トレーディング損益の内訳

前事業年度(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	194,341 千円	△9,763 千円	184,578 千円
債券等トレーディング損益	14,025	—	14,025
その他のトレーディング損益	△16,703	18,167	1,464
計	191,663	8,404	200,067

当事業年度(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	197,523 千円	△5,153 千円	192,369 千円
債券等トレーディング損益	4,589	—	4,589
その他のトレーディング損益	△39	50	10
計	202,073	△5,103	196,970

(注 2) 取引関係費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
支払手数料	72,371 千円	81,255 千円
取引所・協会費	15,144	15,323
通信費	79,509	84,421

(注 3) 人件費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
報酬・給与	833,185 千円	899,312 千円
福利厚生費	149,283	165,816
役員退職慰労引当金繰入	10,500	10,500
賞与引当金繰入	75,000	94,500
退職給付費用	△26,787	△28,012

(注 4) 不動産関係費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
器具備品費	101,339 千円	109,604 千円
不動産費	147,848	151,897

(注 5) 事務費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
事務委託費	211,655 千円	255,624 千円

(注 6) 営業外収益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
投資有価証券配当金	9,086 千円	11,316 千円
その他	16,175	8,975

(注 7) 営業外費用の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
雑損	10,296 千円	228 千円

(注 8) 特別損失の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
固定資産売却損	一千円	1,559 千円
金融商品取引責任準備金繰入	一千円	852 千円

(7) 株主資本等変動計算書の注記

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,622,533	—	—	14,622,533

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,722,080	36	—	3,722,116

剰余金の配当に関する事項

前事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	109,004 千円	10 円	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 29 日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	109,004 千円	利益剰余金	10 円	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 27 日

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,622,533	—	—	14,622,533

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,722,116	113,336	—	3,835,452

剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	109,004 千円	10 円	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 27 日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2026 年 6 月 18 日 定時株主総会	普通株式	107,870 千円	利益剰余金	10 円	2026 年 3 月 31 日	2026 年 6 月 19 日

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスが経営上の最重要課題であることを認識し、内部管理態勢の強化が不可欠であるとの認識のもと、次の社内体制を整備しております。

(1) コンプライアンス委員会の設置

社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス遵守のために、コンプライアンスプログラムの策定に関する事項、その他コンプライアンスに関する個別重要事項等の審議・決定を定期的実施しております。

(2) コンプライアンス態勢

コンプライアンス統括部署をコンプライアンス部と定め、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかにコンプライアンス部に報告する体制を構築いたします。また、社内検査部門としてコンプライアンス部内に検査課を置き、定期的に社内検査を実施し、全ての業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適法・適正な運営が行われているかのモニタリングを実施し、その結果を速やかに、社長に報告する体制を整備いたします。

(3) 売買審査課

コンプライアンス部内に売買審査課を置き、法令及び社内規程に準拠した適法・適正な取引が行われているかのモニタリングを実施いたします

(4) 内部監査部

内部監査部は、リスクアセスメント等に基づいて内部監査方針および内部監査計画を策定し、コンプライアンス部その他各部室に対する内部監査を実施いたします。

(5) お客様からの苦情等の取扱い体制

お客様から苦情等のお申立てにつきましては、誠実にご対応するものとし、お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部との連携により、適切にお客様に対応できるよう体制を構築しております。

なお、当社は、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、敏速な解決を図る体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025年3月31日現在の金額	2026年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,996	6,601
期末日現在の顧客分別金信託額	5,450	6,800
期末日現在の顧客分別金必要額	4,758	6,276

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有 価 証 券 の 種 類		2025年3月末現在		2026年3月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	83,385 千株	509 千株	87,598 千株	376 千株
債 券	額面金額	3,692 百万円	2,629 万円	4,499 百万円	1,451 百万円
受益証券	口 数	54,182 百万口	8,966 百万口	52,711 百万口	11,591 百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年3月末現在	2026年3月末現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	5,404 千株	5,750 千株
債 券	額面金額	(—) 百万 — 百万円	(—) 百万 — 百万円
受益証券	口 数	(—) 百万 1,456 百万口	(—) 百万 1,200 百万口

(注) 上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、
上記①において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されております。

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	92,847	千株
		債 券	3	百万円
		受益証券	53,912	百万口
		その他	-	千株
自社保管 (日本)	単純管理	株 券	505	千株
大和証券 (米国)	混合管理	外国株券	371	千株
日本銀行 (日本)	振替決済	債 券	4,496	百万円
クレディ・アグリコル証券 (フランス)	混合管理	外国債券	138	百万円
			41	百万TRY
			0	百万USD
ドイツ証券 (ドイツ)	混合管理	外国債券	64	百万TRY
			45,400	百万IDR
			0	百万AUD
東海東京証券 (日本)	混合管理	外国債券	0	百万IDR
			3	百万BRL
			6,590	百万INR
			5	百万TRY
			1	百万MXN
			0	百万USD
			0	百万AUD

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

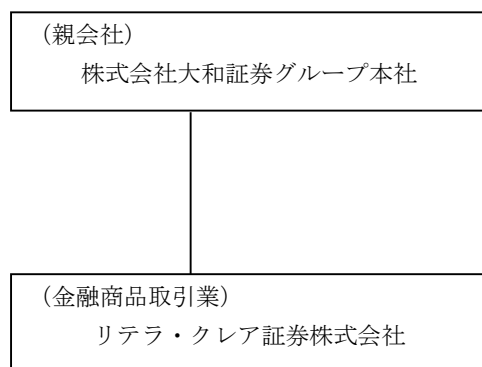
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 該当ありません。

以 上

「業務及び財産の状況に関する説明書」の記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。